

令和4事業年度
(第19期事業年度)

財 務 諸 表

自：令和 4年4月 1日

至：令和 5年3月31日

国立大学法人大阪大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類	8
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		219,935	
建物	225,947		
減価償却累計額	△ 118,277		
減損損失累計額	△ 245	107,423	
構築物	16,284		
減価償却累計額	△ 9,945		
減損損失累計額	△ 1	6,337	
機械及び装置	572		
減価償却累計額	△ 569	3	
工具・器具及び備品	182,184		
減価償却累計額	△ 153,313	28,870	
図書		20,771	
美術品・収蔵品		1,376	
船舶	49		
減価償却累計額	△ 43	6	
車両及びその他の陸上運搬具	80		
減価償却累計額	△ 59	21	
建設仮勘定		7,888	
その他有形固定資産	61		
減価償却累計額	△ 54	6	
有形固定資産合計		392,642	

2 無形固定資産

特許権		252	
商標権		2	
ソフトウェア		271	
その他無形固定資産		789	
無形固定資産合計		1,316	

3 投資その他の資産

投資有価証券		2,746	
関係会社株式		150	
その他の関係会社有価証券		11,784	
国立大学法人等償還引当特定資産(注)		700	
破産更生債権等	45		
貸倒引当金	△ 31	13	
その他投資資産		33	
投資その他の資産合計		15,428	

固定資産合計

409,387

II 流動資産

現金及び預金		92,011	
未収学生納付金収入	186		
徴収不能引当金	△0	185	
未収附属病院収入	9,570		
徴収不能引当金	△0	9,570	
その他未収入金		4,280	
金銭の信託		14,358	
たな卸資産		61	
医薬品及び診療材料		896	
前渡金		24	
前払費用		98	
未収収益		3	
その他流動資産		32	

流動資産合計

121,523

資産合計

530,910

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）		5,574	
長期寄附金債務（注）		700	
長期前受受託研究費（注）		818	
長期前受共同研究費（注）		562	
長期前受受託事業費等（注）		8	
長期借入金		9,171	
国立大学法人等債		30,000	
長期未払金			
リース債務	3,534		
PFI債務	6,252		
その他長期未払金	0	9,787	
資産除去債務		135	
固定負債合計			56,758

II 流動負債

運営費交付金債務（注）		1,074	
預り施設費（注）		3,123	
寄附金債務（注）		28,822	
前受受託研究費（注）		5,919	
前受共同研究費（注）		9,051	
前受受託事業費等（注）		731	
科学研究費助成事業等預り金		3,125	
前受金		858	
預り金		1,423	
一年以内返済予定長期借入金		1,190	
未払金		20,133	
未払費用		205	
未払消費税等		210	
賞与引当金		335	
資産除去債務		17	
その他流動負債		0	
流動負債合計			76,222
負債合計			132,981

純資産の部

I 資本金			
政府出資金		284,409	
資本金合計			284,409
II 資本剰余金			
資本剰余金	107,717		
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 101,941		
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 1		
有価証券損益相当累計額(確定)(注)	1,956		
有価証券損益相当累計額(その他)(注)	△ 3,620		
利息費用相当累計額(△)(注)	△ 18		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 6,221		
資本剰余金合計			△ 2,129
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	61,988		
(教育研究等の質の向上及び組織運営の改善)目的積立金(注)	-		
積立金	-		
当期末処分利益	53,619		
(うち当期総利益)	(53,619)		
利益剰余金合計			115,608
IV 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	41		
評価・換算差額等合計			41
純資産合計			397,929
負債純資産合計			530,910

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費		4,450	
研究経費		20,225	
診療経費			
材料費	20,830		
委託費	4,699		
設備関係費	5,875		
研修費	1		
経費	1,644	33,051	
教育研究支援経費		2,700	
受託研究費		19,722	
共同研究費		8,753	
受託事業費等		1,220	
役員人件費		250	
教員人件費			
常勤教員人件費	27,043		
非常勤教員人件費	9,586	36,629	
職員人件費			
常勤職員人件費	14,842		
非常勤職員人件費	11,121	25,963	152,969
一般管理費			6,124
財務費用			425
雑損			484
経常費用合計			160,003
経常収益			
運営費交付金収益(注)		43,903	
授業料収益(注)		11,757	
入学金収益(注)		1,772	
検定料収益		309	
附属病院収益		48,618	
受託研究収益(注)		21,796	
共同研究収益(注)		10,040	
受託事業等収益(注)		1,270	
寄附金収益(注)		9,139	
施設費収益		349	
補助金等収益(注)		7,764	
財務収益			
受取利息		80	
その他財務収益		42	122
雑益			
手数料等収入	209		
財産貸付料収入	628		
著作権及び特許権料収入	859		
刊行物等売払収入	4		
研究関連収入	2,385		
その他雑益	2,748	6,835	
経常収益合計			163,680
経常利益			3,677
臨時損失			
減損損失		40	
過年度損益修正損		2,766	2,806
臨時利益			
固定資産売却益		2	
資産見返運営費交付金等戻入(注)		19,372	
資産見返寄附金戻入(注)		14,930	
資産見返物品受贈額戻入(注)		17,505	51,810
当期純利益			52,681
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			938
当期総利益			53,619

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位：百万円)

(資本剰余金を減額したコスト等に関する注記)	
当期総利益	53,619
減価償却相当額	△4,902
減損損失相当額	△5
利息費用相当額	△1
除売却差額相当額	△30
有価証券損益相当額(確定)	43
有価証券損益相当額(その他)	△614
賞与引当増加相当額	△211
退職給付引当増加相当額	180
小計	△5,542
施設費収益相当額	1,971
その他	37
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額	<u>50,086</u>

(科学研究費助成事業等に関する注記)	
当期受入額	8,757
当期支出額	8,625

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	I 資本金		II 資本剰余金							III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					IV 評価・換算差額等		純資産合計		
	政府 出資金	資本金 合計 (①)	資本 剰余金※(②)	減価償却相当累計額 (△)	減損損失相当累計額 (△)	有価証券損益相当累計額(確定)	有価証券損益相当累計額(その他)	利息費用相当累計額 (△)	除売却差額相当累計額(△)	資本 剰余金 合計(③)	前中期目標期間繰越 積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益(又は 当期末処理損失)	うち当期総利益(又は 当期総損失)(⑥)	利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計(④)		その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計
当期首残高	284,409	284,409	104,644	△97,309	△2	1,912	△3,006	△17	△5,912	308	45,186	5,486	6,919	6,900	-	64,492	-	-	349,210
当期変動額(③)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の取得	-	-	3,073	-	-	-	-	-	-	3,073	△1,063	-	-	-	-	△1,063	-	-	2,009
固定資産の除売却	-	-	-	270	7	-	-	-	△308	△30	-	-	-	-	-	-	-	-	△30
減価償却	-	-	-	△4,902	-	-	-	-	-	△4,902	-	-	-	-	-	-	-	-	△4,902
固定資産の減損	-	-	-	-	△5	-	-	-	-	△5	-	-	-	-	-	-	-	-	△5
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	-	-	△1	-	△1	-	-	-	-	-	-	-	-	△1
有価証券に係る確定損益	-	-	-	-	-	43	-	-	-	43	-	-	-	-	-	-	-	-	43
有価証券に係る評価損益	-	-	-	-	-	-	△614	-	-	△614	-	-	-	-	-	-	-	-	△614
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積立金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△45,186	△5,486	57,572	△6,900	-	-	-	-	-
前中期目標期間からの繰越し(⑤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63,990	-	△63,990	-	-	-	-	-	-
国庫納付金の納付(⑤)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△502	-	-	△502	-	-	△502
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,619	53,619	53,619	-	-	53,619
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△938	-	-	-	-	△938	-	-	△938
前中期目標期間繰越積立金の組入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0	-	-	0
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)(④)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41	41	41
当期変動額合計	-	-	3,073	△4,631	1	43	△614	△1	△308	△2,438	16,801	△5,486	△6,919	46,719	53,619	51,115	41	41	48,719
当期末残高	284,409	284,409	107,717	△101,941	△1	1,956	△3,620	△18	△6,221	△2,129	61,988	-	-	53,619	53,619	115,608	41	41	397,929

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	74,392	1,971	-	76,364	施設費による資産の取得
運営費交付金	103	-	-	103	
授業料	34	-	-	34	
補助金等	15,479	-	-	15,479	
寄附金等	1,016	37	-	1,053	現物寄附による非償却資産の取得
目的積立金	6,307	-	-	6,307	
旧法人承継積立金	463	-	-	463	
前中期目標期間繰越積立金	1,094	1,063	-	2,157	前中期目標期間繰越積立金による資産の取得
無償譲与	307	-	-	307	
その他の資本剰余金	5,268	-	-	5,268	
減資差益	177	-	-	177	
合計	104,644	3,073	-	107,717	

※資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除しているため、令和3事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と一致していません。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 65,189
人件費支出	△ 70,338
その他の業務支出	△ 5,373
運営費交付金収入	44,980
授業料収入	10,263
入学金収入	1,697
検定料収入	308
附属病院収入	48,584
受託研究収入	22,508
共同研究収入	10,449
受託事業等収入	1,407
研究関連収入	2,377
補助金等収入	7,550
寄附金収入	8,276
その他の業務収入	4,121
科学研究費助成事業等預り金の減少	△ 207
預り金の増加	411
小計	21,827
国庫納付金の支払額	△ 502
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,325
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の取得による支出	△ 116,418
定期預金等の払戻による収入	116,418
金銭信託の取得による支出	△ 8,800
金銭信託の払戻による収入	800
有価証券の取得による支出	△ 15
有価証券の売却による収入	57
有価証券の償還による収入	799
特定関連会社有価証券の取得による支出	△ 80
出資金の分配による収入	403
有形固定資産の取得による支出	△ 18,840
無形固定資産の取得による支出	△ 369
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3
施設費による収入	1,770
小計	△ 24,272
利息及び配当金の受取額	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,192
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,204
PFI債務の返済による支出	△ 233
割賦債務の返済による支出	△ 21
長期借入金の返済による支出	△ 1,103
国立大学法人等償還引当特定資産の繰入による支出	△ 700
長期借入れによる収入	2,611
国立大学法人等債の発行による収入	30,000
小計	29,347
利息の支払額	△ 263
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,083
IV 資金に係る換算差額	1
V 資金の増加額	26,218
VI 資金期首残高	65,793
VII 資金期末残高	92,011

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I	当期未処分利益		53,619
	当期総利益	53,619	
II	利益処分類		
	積立金	49,535	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額 (教育研究の質の向上及び組織運営の改善)		
	目的積立金	4,084	53,619
		4,084	53,619

注 記

(重要な会計方針)

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用しております。

なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用します。

・会計方針の変更

1. 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、旧基準で当年度決算を実施した場合と比較し、経常収益が43百万円減少しますが、一方で臨時利益が51,807百万円増加し、当期純利益及び当期総利益は51,764百万円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

・表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額、損益外有価証券損益累計額（確定）、損益外有価証券損益累計額（その他）及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額、有価証券損益相当累計額（確定）、有価証券損益相当累計額（その他）及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

その他有価証券の評価差額について、前事業年度まで利益剰余金の次に別に区分を設け、その他有価証券評価差額金の科目により表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、評価・換算差額等のその他有価証券評価差額金として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が5,912百万円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が5,912百万円増加しております。

・会計上の見積りの開示

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

ただし、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用し、また一定の基幹運営費交付金（機能強化経費）については文部科学省の指定に従い業務達成基準を採用しております。

また、国立大学法人大阪大学業務達成基準取扱要領に基づき総長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	5	～	50	年
建物附属設備	3	～	18	年
構 築 物	3	～	75	年
工具、器具及び備品	2	～	20	年

受託研究収入等により購入した償却資産については、当該資産を直接研究に使用する期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。
3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
4. 賞与引当金及び見積額の計上基準
① 運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、賞与引当金を計上していません。
② 運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、当該教職員に対する支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を賞与引当金として計上しております。
なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当増加相当額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
① 退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされる教職員に対しては、退職給付に係る引当金を計上していません。
② 退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対しては、当該教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき、退職給付引当金を計上しております。
なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第８２第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
6. 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法
(1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
(2) 関係会社株式
移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。
(3) その他の関係会社有価証券
時価のない株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。
なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
(4) その他有価証券
時価のない株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。
(5) 金銭の信託
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
(1) 評価基準
低価法を採用しております。
(2) 評価方法
移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法により行っております。
8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
9. リース取引の会計処理
リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 財務諸表（附属明細書を除く）の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

（貸借対照表）

（注1）本学が有している土地及び建物の一部（44,516百万円）を大学改革支援・学位授与機構長期借入金（10,362百万円）の担保に供しております。

（注2）運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,886百万円であります。

（注3）運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は27,053百万円であります。

（注4）利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

（1）国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	63,294 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	32,071 百万円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	31,223 百万円
（2）国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が、二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,527 百万円
（3）国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	
	604 百万円
（4）国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	
	696 百万円
	34,052 百万円

（損益計算書）

（注1）当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,104 百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	4,037 百万円
当期総利益に与える影響額（差引き）	△ 2,932 百万円

（注2）臨時損失については、次のとおりであります。

減損損失	
レプトン核分光実験棟に関する減損損失	13 百万円
工学M2棟に関する減損損失	25 百万円
工学U8棟に関する減損損失	1 百万円
過年度損益修正損	
承継建物の耐用年数修正に伴う過年度分減価償却費	2,766 百万円

（注3）臨時利益については、次のとおりであります。

固定資産売却益	
車両及び運搬具の売却に伴う売却益	2 百万円
会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額	
資産見返運営費交付金等戻入	19,372 百万円
資産見返寄附金戻入	14,930 百万円
資産見返物品受贈額戻入	17,505 百万円

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用	162,810 百万円	
	(2) (控除) 自己収入等	<u>△133,456 百万円</u>	
	業務費用合計		29,353 百万円
II	資本剰余金を減額したコスト等		5,542 百万円
III	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	4 百万円	
	政府出資の機会費用	<u>894 百万円</u>	899 百万円
IV	(控除) 国庫納付額		- 百万円
V	国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		35,795 百万円

※ (控除) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返寄附金戻入等 26,293百万円が含まれている。

国立大学法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算している。

(キャッシュ・フロー)

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	92,011百万円
<u>期末資金残高</u>	<u>92,011百万円</u>

(注2) 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の増加	2,099百万円
(2) 寄附受による資産の増加	893百万円

(注3) 預り金については決算日における残高をもって計上しております。

(減損会計関係)

減損会計の適用については、以下のとおりであります。

減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

減損を認識した 固定資産	用途	種類	場所	帳簿価額
レプトン核分光実験棟	研究	建物	豊中市待兼山町	19
工学M2棟	研究	建物 構築物	吹田市山田丘	25
工学U8棟	研究	建物	吹田市山田丘	1

(2) 減損の認識に至った経緯

レプトン核分光実験棟については、使用しないことを決定しており、令和4年度中に取り壊したことから、減損会計基準「第4 減損の認識」の1の(3)に該当するため、減損を認識しております。

工学M2棟については、使用しないことを決定しており、令和4年度中に取り壊したことから、減損会計基準「第4 減損の認識」の1の(3)に該当するため、減損を認識しております。

工学U8棟については、使用しないことを決定しており、令和4年度中に取り壊したことから、減損会計基準「第4 減損の認識」の1の(3)に該当するため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：百万円)

減損を認識した固定資産	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
レプトン核分光実験棟	13	5
工学M2棟	25	—
工学U8棟	1	—

(4) 減損の認識について、複数の固定資産を一体として認識した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

工学M2棟については、建物と浄化装置からなり、建物と補完的な関係を有する構築物であることから、一体としてそのサービスを提供するものと判定しました。

(5) 回収可能サービス価額の算出方法の概要

レプトン核分光実験棟の回収可能サービス価額は、売却の見込みがないことから、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合(0%)を乗じて算出しております。

工学M2棟の回収可能サービス価額は、売却の見込みがないことから、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合(0%)を乗じて算出しております。

工学U8棟の回収可能サービス価額は、売却の見込みがないことから、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合(0%)を乗じて算出しております。

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

減損の兆候が認められた固定資産	用途	種類	場所	帳簿価額
国際交流会館吹田分館	教職員宿舎	建物 構築物	吹田市山田丘	28
待兼山会館	教職員宿舎	建物 構築物	豊中市待兼山町	90

(2) 認められた減損の兆候の概要

上記固定資産については、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に稼働率が低下していることから、減損の兆候が認められました。

(3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

国際交流会館吹田分館については、建物と箱庭、アスファルト舗装、外灯設備、手摺、屋外階段、館名サインからなり、建物と補完的な関係を有する構築物であることから、一体としてそのサービスを提供するものと判定しました。

待兼山会館については、建物と屋外ガス設備からなり、建物と補完的な関係を有する構築物であることから、一体としてそのサービスを提供するものと判定しました。

(4) 減損の認識に至らなかった理由

国際交流会館吹田分館、待兼山会館については、コロナ禍の影響という稼働率の低下原因が明確であることと、本学教職員及び学外者の施設利用が将来的に見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識に至りませんでした。

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

使用しないという決定を行った固定資産	用途	種類	場所	帳簿価額
第1観測室	研究	建物 機械及び装置 工具・器具及び備品	五條市大塔町	2
第2観測室	研究	建物 機械及び装置	五條市大塔町	16

(2) 使用しなくなる日

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日
第1観測室（建物）	令和5年4月（予定）
第2観測室（建物）	令和5年4月（予定）

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

第1観測室については、借地上に建造されており、令和5年度中に土地の賃貸借契約を取り止めることから原状回復の義務に則り、取り壊しを予定しております。

第2観測室については、借地上に建造されており、令和5年度中に土地の賃貸借契約を取り止めることから原状回復の義務に則り、取り壊しを予定しております。

(4) 回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：百万円)

使用しないという決定を行った固定資産	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損見込額
第1観測室	2	—	2
第2観測室	12	—	12

第1観測室および第2観測室のいずれについても、取り壊しを予定しており、売却の見込みがないことから、使用価値相当額により回収可能サービス価額を測定しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合（0%）を乗じて算出しております。

(重要な債務負担行為)

1. PFI事業

(単位：百万円)

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大阪大学グローバルビレッジ施設整備運営事業	PFI阪大グローバルビレッジ津雲台株式会社	平成29年8月 令和3年1月（覚書） 令和3年7月（覚書）	4,865

PFI事業については、割賦金利、維持管理費相当額及び運営費相当額等を記載しております。

2. 工事請負契約

(単位：百万円)

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大阪大学（吹田）医学部附属病院統合診療棟等新営その他工事	株式会社竹中工務店	令和3年7月 令和4年3月（変更契約）	17,372
大阪大学（吹田）医学部附属病院統合診療棟等新営その他電気設備工事	関電工・四電工・三宝特定建設工事共同企業体	令和3年8月	7,739
大阪大学（吹田）医学部附属病院統合診療棟等新営その他機械設備工事	ダイダン株式会社	令和3年8月 令和4年12月（変更契約）	11,556
大阪大学（吹田）微研感染症共同実験棟新営その他工事	名工建設株式会社大阪支店	令和3年12月 令和4年3月（変更契約） 令和4年5月（変更契約） 令和4年8月（変更契約） 令和5年3月（変更契約）	383
大阪大学（吹田）微研感染症共同実験棟新営その他電気設備工事	株式会社雄電社	令和3年12月 令和4年3月（変更契約） 令和4年5月（変更契約） 令和4年9月（変更契約） 令和5年3月（変更契約）	108
大阪大学（吹田）微研感染症共同実験棟新営その他機械設備工事	株式会社朝日工業社	令和3年12月 令和4年3月（変更契約） 令和4年5月（変更契約） 令和5年1月（変更契約） 令和5年3月（変更契約）	529
大阪大学（吹田）医学部附属病院病棟エレベーター28号機他改修工事	株式会社日立ビルシステム関西支社	令和5年3月	148
大阪大学（吹田）ライフライン再生（特別高圧受変電設備等）電気設備工事Ⅲ期	株式会社きんでん	令和4年8月	797
大阪大学（吹田）医学部附属病院統合診療棟等新営工事監理業務	株式会社日建設計	令和4年4月	198

大阪大学（吹田）核物理研アルファ線核医学治療社会実装拠点新営その他工事	株式会社浅沼組	令和5年2月	402
大阪大学（吹田）核物理研アルファ線核医学治療社会実装拠点新営その他電気設備工事	光徳電興株式会社	令和4年12月 令和5年2月（変更契約）	155
大阪大学（吹田）核物理研アルファ線核医学治療社会実装拠点新営その他機械設備工事	株式会社精研	令和4年12月 令和5年3月（変更契約）	349
大阪大学（吹田）感染症総合教育研究拠点整備事業	大成建設・日建設計特定建設工事共同企業体	令和4年9月	8,461

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等及び金銭の信託に限定し、資金調達については（独）大学改革支援・学位授与機構からの借入れ及び国立大学法人等債の発行により実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、社債、政府保証債及び金銭の信託を保有しております。なお、当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク、また資産の特性による流動性リスクを包含していますが、資金管理規則に基づき資金運用管理委員会においてリスク分散や許容リスク等について検討した上で、適切にリスク管理を実施しております。また、未収附属病院収入は、国立大学法人大阪大学出納規則に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

国立大学法人等債の使途は、土地の取得及び施設の設置・整備等であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて債券を発行しております。

また、当法人は、産業競争力強化法第21条に基づき、必要な資金の出資を行い取得した有価証券を関係会社株式及びその他の関係会社有価証券として保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金（国立大学法人等債償還引当特定資産含む）、未収入金、合同運用の金銭信託及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*2）	時価（*2）	差額（*2）
(1) 投資有価証券及び有価証券			
①満期保有目的の債券	2,700	2,716	16
②その他有価証券	46	46	-
	2,746	2,762	16
(2) 金銭の信託	11,358	11,358	-
(3) 長期借入金	(10,362)	(10,151)	(△211)
(4) 国立大学法人等債	(30,000)	(26,334)	(△3,666)
(5) リース債務	(4,657)	(4,638)	(△19)
(6) PFI債務	(6,485)	(6,103)	(△382)

（*1）貸借対照表の未払金に含まれるリース債務及びPFI債務については、上記表中（5）リース債務及び（6）PFI債務にそれぞれ区分して計上しております。

（*2）負債科目に係る金額は上記表中（ ）書きにて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）市場価格のない株式等は次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式 （非上場株式）	150
その他関係会社有価証券 （投資事業有限責任組合出資金）	11,784

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 新株予約権			46	46
金銭の信託		11,358		11,358

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 政府保証債等		2,716		2,716
長期借入金		10,151		10,151
国立大学法人等債		26,334		26,334
リース債務		4,638		4,638
PFI債務		6,103		6,103

投資有価証券及び有価証券

政府保証債等は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

上場株式の新株予約権については取引所の価格に基づき、非上場株式の新株予約権については直近の独立した第三者間取引やファイナンス価格の情報が利用可能な場合、時価は当該直近の取引価格等に基づき評価・算定しております。観察できない時価の算定に係るインプットを使用しているため、その時価をレベル3の時価に分類しております。

なお、直近の取引価格について、取引発生後、一定期間は有効であるものと仮定しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づきレベル2の時価に分類しております。

長期借入金、リース債務及びPFI債務

これらの時価は、元金金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

国立大学法人等債

相場価格を用いて評価しており、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

(賃貸等不動産の時価等に関する注記)

当法人は、賃貸不動産として寄宿舎等を有しております。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
13,141	824	13,965	13,704

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

津雲台国際学生宿舎の土地購入による増加	680百万円
中之島センター、その他施設の改修による増加	349百万円
減価償却等による減少	205百万円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）、償却資産については、適正な帳簿価格によっております。

また、賃貸等不動産に関する令和5年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
333	686	-
	(116)	-

(注) 減価償却相当累計額については、「賃貸費用」の内数として（）内に記載しております。

(産業競争力強化法第21条に基づく出資に関する注記)

当法人は、産業競争力強化法第21条に基づき、国立大学法人等が必要な資金の出資を行い取得した有価証券について、国立大学法人法施行規則第14条の3第1項の指定を受けており、当該有価証券を発行する認定特定研究成果活用支援事業者が認定特定研究成果活用支援事業計画に沿って実施する特定研究成果活用支援事業の概要、当該特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況及び投資事業有限責任組合の活動状況については下記のとおりであります。

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

大阪大学ベンチャーキャピタル(株)(以下、OUVC)は、大阪大学の研究成果の事業化促進に向けた取組を進め、研究成果の活用促進を通じた新しい社会的価値を創出する目的で、平成26年12月に産業競争力強化法に基づき設立されました。大阪大学と民間金融機関との間でOUVCを無限責任組合員として、平成27年7月にOUVC1号投資事業有限責任組合を、令和3年1月にOUVC2号投資事業有限責任組合を設立し、組合財産持分を関係会社出資金としてそれぞれ10百万円(1口)、20百万円(2口)保有しております。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

(1) 貸借対照表

資産合計・・・577百万円
負債合計・・・324百万円
純資産合計・・・253百万円

(2) 損益計算書

営業損益・・・25百万円
経常損益・・・25百万円
当期純利益・・・16百万円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金・・・35百万円
資本剰余金・・・35百万円
利益剰余金・・・183百万円
株主資本合計・・・253百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・OUVC1号投資事業有限責任組合

(1) ファンド組成日
平成27年7月31日

(2) ファンド総額
12,510百万円

(3) 大学からの出資額(大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社が出資した分を含む)
合計 10,010百万円
(無限責任組合員としての出資:10百万円、
有限責任組合員としての出資:10,000百万円)

(4) 民間出資者及び民間出資額
合計 2,500百万円
(株式会社三井住友銀行、みずほ証券株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社池田泉州銀行、三菱UFJキャピタル株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行)

(5) 事業概要
OUVC1号投資事業有限責任組合の当該事業年度での支援決定件数は1件、支援決定額は213百万円となっております。

(6) 支援案件(当該事業年度に支援決定したもの)

支援先	支援決定日	OUVC1号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
ジェイファーマ株式会社	令和4年12月14日	213百万円	Eight Roads Ventures Japan, JICベンチャー・グロース・インベストメント、NEWTON BIO CAPITAL、大原薬品工業、スベラファーマ(複数につき出資額上位5社記載)計5,819百万円	がん細胞に特異的に発現するLAT1を標的とした医薬品・診断薬の開発

・OUVC2号投資事業有限責任組合

- (1) ファンド組成日
令和3年1月1日
- (2) ファンド総額
10,650百万円
- (3) 大学からの出資額（大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社が出資した分を含む）
合計 6,550百万円
令和4年12月にキャピタルコールによる18百万円の追加出資があります。
（無限責任組員としての出資：20百万円、
有限責任組員としての出資：6,530百万円）
- (4) 民間出資者及び民間出資額
合計 4,100百万円
令和4年12月にキャピタルコールによる3,690百万円の追加出資があります。
（株式会社三井住友銀行、みずほ証券株式会社、株式会社池田泉州銀行、伊藤忠商事株式会社、株式会社関西みらい銀行、株式会社京都銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、野村ホールディングス株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社、株式会社りそな銀行、株式会社三菱UFJ銀行、大阪有機化学工業株式会社）
- (5) 事業概要
OUVC2号投資事業有限責任組合の当該事業年度での支援決定件数は4件、支援決定額は600百万円となっております。

(6) 支援案件（当該事業年度に支援決定したもの）

支援先	支援決定日	OUVC2号投資事業有限責任組合からの出資決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
株式会社PURMX Therapeutics	令和4年5月18日	100百万円	スリー・ディー・マトリックス、東京大学エッジキャピタルパートナーズ、広島大学・広島県内大学発ベンチャー支援投資事業有限責任組合、広島ベンチャーキャピタル、OB 第二号投資事業有限責任組合、三菱UFJキャピタル、広島県環境保健協会 計765百万円	老化現象に着目したマイクロRNA核酸医薬品の開発
株式会社Thinker	令和4年8月10日	100百万円	無し	近接覚センサーを応用した今までにないロボットセンサーの事業化
アルファフュージョン株式会社	令和4年11月9日	100百万円	D3 LLC、住友重機械工業、日揮みらいファンド、JST 計449百万円	アスタチン-211による癌をターゲットとした標的α線核医学療法の開発
株式会社JiMED	令和5年1月11日	300百万円	みずほキャピタル 49百万円	ワイヤレス埋込型ブレインマシンインターフェース（BMI）システムの開発

(資産除去債務に関する注記)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物からアスベストを撤去する際に発生する撤去費用であります。

また、奈良県五條市と締結した賃貸契約に基づき使用する土地に建造した建物について、退去時における原状回復に係る債務を有していることから、当該土地から建物を撤去する際に発生する撤去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	133 百万円
対象資産の増加に伴う計上額	17 百万円
時の経過による調整額	2 百万円
資産除去債務の履行等による減少額	- 百万円
期末残高	152 百万円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設

放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設については、建物等解体時における放射性廃棄物等の除去に係る債務を有しておりますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(2) 放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有しておりますが、耐用年数が超長期に及ぶため、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 建物の賃貸借契約

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(4) 賃借している土地の上に建設している建物

賃借契約している一部の土地の上に建設している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、奈良県五條市と締結した賃貸契約以外の契約では使用予定期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、奈良県五條市と締結した賃貸契約以外の当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	0百万円
退職給付費用	-百万円
退職給付の支払額	0百万円
期末における退職給付引当金	<u>-百万円</u>

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、369百万円であります。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	3
3. 無償使用国有財産等の明細	4
4. P F I の明細	5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	6
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 引当特定資産の明細	7
7. 出資金の明細	8
8. 長期貸付金の明細	9
9. 借入金の明細	10
10. 国立大学法人等債の明細	11
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	12
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
11-3 退職給付引当金の明細	14
12. 資産除去債務の明細	15
13. 保証債務の明細	16
14. 目的積立金の取崩しの明細	17
15. 業務費及び一般管理費の明細	18
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	22
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	27
19. 開示すべきセグメント情報	28
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	38
20-2 寄附金の受入額の明細	38
21. 受託研究の明細	39
22. 共同研究の明細	40
23. 受託事業等の明細	41
24. 科学研究費助成事業等の明細	42
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳について	43
25-2 未収附属病院収入の内訳について	43
25-3 未払金の内訳について	43
25-4 金銭の信託の内訳について	44

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	145,486,495	2,477,536	160,109	147,803,892	79,570,815	4,105,560	—	5,573	68,233,076
	建物(PFI)	4,413,490	—	—	4,413,490	2,929,243	93,527	—	—	1,484,247
	構築物	9,578,434	432,333	24,397	9,986,370	7,257,776	215,336	—	—	2,728,594
	構築物(PFI)	85,161	—	—	85,161	63,599	1,681	—	—	21,562
	機械及び装置	281,615	—	—	281,615	278,922	1,063	—	—	2,693
	工具・器具及び備品	11,881,293	142,756	106,787	11,917,262	11,633,600	424,664	—	—	283,661
	工具・器具及び備品(PFI)	13,968	—	—	13,968	13,968	—	—	—	0
	図書	150,073	—	104	149,969	—	—	—	—	149,968
	船舶	7,906	—	—	7,906	7,905	—	—	—	0
	車両及びその他の陸上運搬具	7,176	—	—	7,176	7,176	—	—	—	0
計	171,905,586	3,052,626	291,399	174,666,813	101,763,008	4,841,833	—	5,573	72,903,805	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	65,043,887	2,637,113	52,174	67,628,826	35,069,663	2,560,725	245,571	38,980	32,313,591
	建物(PFI)	6,100,831	—	—	6,100,831	708,052	230,205	—	—	5,392,778
	構築物	5,714,273	135,681	1,981	5,847,973	2,565,279	188,359	1,393	1,393	3,281,300
	構築物(PFI)	365,115	—	—	365,115	59,189	22,709	—	—	305,926
	機械及び装置	336,892	—	45,698	291,194	290,429	95	—	—	755
	工具・器具及び備品	156,099,527	11,929,318	8,173,145	159,855,700	135,752,860	10,654,037	—	—	24,102,839
	工具・器具及び備品(PFI)	15,317	—	—	15,317	5,399	2,090	—	—	9,917
	工具・器具及び備品(リース)	13,542,016	893,971	4,053,434	10,382,552	5,908,160	1,326,932	—	—	4,474,392
	図書	21,257,192	89,283	725,237	20,621,237	—	—	—	—	20,621,237
	船舶	41,512	—	—	41,512	35,433	3,199	—	—	6,078
	車両及びその他の陸上運搬具	66,967	3,124	1,524	68,566	49,333	7,468	—	—	19,233
	車両及びその他の陸上運搬具(リース)	4,825	—	—	4,825	2,613	1,206	—	—	2,211
	その他有形固定資産	66,939	1,087	6,296	61,730	54,902	936	—	—	6,828
計	268,655,239	15,689,579	13,059,493	271,285,375	180,501,319	14,997,965	246,964	40,373	90,537,091	
非償却資産	土地	219,255,799	680,000	—	219,935,799	—	—	—	—	219,935,799
	美術品・收藏品	1,339,670	37,764	506	1,376,928	—	—	—	—	1,376,928
	建設仮勘定	7,421,568	6,669,340	6,202,329	7,888,579	—	—	—	—	7,888,579
	計	228,017,037	7,387,104	6,202,835	229,201,307	—	—	—	—	229,201,307
有形固定資産合計	土地	219,255,799	680,000	—	219,935,799	—	—	—	—	219,935,799
	建物	221,044,675	5,114,650	212,284	225,947,041	118,277,774	6,990,018	245,571	38,980	107,423,694
	構築物	15,742,985	568,015	26,378	16,284,622	9,945,844	428,066	1,393	1,393	6,337,384
	機械及び装置	618,498	—	45,698	572,800	569,352	1,159	—	—	3,448
	工具・器具及び備品	181,552,123	12,966,945	12,333,368	182,184,801	153,313,989	12,407,724	—	—	28,870,811
	図書	21,407,285	89,283	725,342	20,771,206	—	—	—	—	20,771,206
	美術品・收藏品	1,339,670	37,764	506	1,376,928	—	—	—	—	1,376,928
	船舶	49,418	—	—	49,418	43,339	3,199	—	—	6,078
	車両及びその他の陸上運搬具	78,969	3,124	1,524	80,569	59,124	8,674	—	—	21,444
	建設仮勘定	7,421,568	6,669,340	6,202,329	7,888,579	—	—	—	—	7,888,579
	その他有形固定資産	66,939	1,087	6,296	61,730	54,902	936	—	—	6,828
計	668,577,913	26,129,310	19,553,728	675,153,496	282,264,327	19,839,798	246,964	40,373	392,642,204	
無形固定資産 (特定償却資産)	特許権	31,883	27,698	3,827	55,755	9,396	5,807	—	—	46,358
	ソフトウェア	154,369	—	—	154,369	154,369	—	—	—	—
	その他無形固定資産	42,997	—	—	42,997	14,296	2,866	—	—	28,701
計	229,250	27,698	3,827	253,122	178,062	8,674	—	—	75,060	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	342,882	94,846	46,277	391,450	184,862	37,524	—	—	206,588
	商標権	6,461	—	—	6,461	3,764	464	—	—	2,696
	ソフトウェア	1,407,690	122,936	6,089	1,524,537	1,252,652	110,463	—	—	271,884
	その他無形固定資産	273,468	8,712	—	282,180	173,850	10,680	—	—	108,329
	計	2,030,502	226,494	52,367	2,204,629	1,615,130	159,152	—	—	589,499
非償却資産	借地権	12,475	—	12,475	—	—	—	—	—	—
	その他無形固定資産	648,068	247,869	242,719	653,217	—	—	1,157	—	652,060
計	660,543	247,869	255,194	653,217	—	—	1,157	—	652,060	
無形固定資産合計	特許権	374,765	122,545	50,104	447,206	194,259	43,332	—	—	252,946
	借地権	12,475	—	12,475	—	—	—	—	—	—
	商標権	6,461	—	—	6,461	3,764	464	—	—	2,696
	ソフトウェア	1,562,060	122,936	6,089	1,678,906	1,407,022	110,463	—	—	271,884
	その他無形固定資産	964,534	256,581	242,719	978,396	188,147	13,546	1,157	—	789,091
	計	2,920,297	502,062	311,389	3,110,970	1,793,192	167,827	1,157	—	1,316,619
投資その他の資産合計	投資有価証券	2,705,006	41,204	0	2,746,210	—	—	—	—	2,746,210
	関係会社株式	70,000	80,000	—	150,000	—	—	—	—	150,000
	その他の関係会社有価証券	12,758,524	3,006,104	3,980,058	11,784,569	—	—	—	—	11,784,569
	破産更生債権等	220,378	45,567	220,378	45,567	—	—	—	—	45,567
	貸倒引当金	△ 204,748	△ 3,779	△ 176,864	△ 31,662	—	—	—	—	△ 31,662
	国立大学法人等債権引当特定資産	—	700,000	—	700,000	—	—	—	—	700,000
	その他の投資資産	21,021	24,789	11,935	33,875	—	—	—	—	33,875
計	15,570,182	3,893,885	4,035,508	15,428,559	—	—	—	—	15,428,559	

(注1) 工具・器具及び備品並びに建設仮勘定の当期増加額の主な理由は次のとおりとなっております。

(単位：千円)

資産の種類	当期増加額	理由
工具・器具及び備品	4,012,611	受託研究の機器の購入による増加
	930,294	共同研究の機器の購入による増加
	2,318,100	診療の機器の購入による増加(現物寄附除く)
	92,473	診療のリース機器の借入による増加
	2,085,458	教育研究支援の機器の現物寄附による増加
	10,485	診療の機器の現物寄附による増加
建設仮勘定	2,266,982	教育研究支援の機器の購入による増加(現物寄附除く)
	1,371,779	診療施設(医学部附属病院統合診療棟)の改修等による増加
	1,501,175	教育研究施設(中之島センター)の改修等による増加
	1,122,068	教育研究施設(工学U6棟)の改修等による増加
計	15,711,429	

(注2) 工具・器具及び備品の当期減少額の主な理由は次のとおりとなっております。

(単位：千円)

資産の種類	当期減少額	理由
工具・器具及び備品	1,508,978	受託研究の機器の除却による減少
	1,264,759	診療の機器の除却による減少
	3,652,139	診療のリース機器の除却による減少
	5,102,160	教育研究支援の機器の除却による減少
計	11,528,038	

2. たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・ 振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	59,834	417,930	-	424,212	-	53,552	
給食用材料	7,778	103,402	-	103,294	-	7,886	
医薬品	502,680	12,961,337	-	12,989,188	4,128	470,700	
診療材料	421,589	7,758,504	-	7,728,168	26,537	425,387	
計	991,882	21,241,174	-	21,244,864	30,666	957,526	

(注) 「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸資産評価損・廃棄損の価額を記載しています。

3. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (m ²)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘 要
土地	管理用地	吹田市山田上542 他	2,029.88	-	4,854	
	小 計				4,854	
工具・器具及 び備品	金庫	吹田市山田丘2-1 大阪大学工学部	-	-	1	
	小 計				1	
合 計					4,856	

4. P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
大阪大学グローバルビレッジ施設整備運営事業	<ul style="list-style-type: none"> 既存の施設の解体 学寮・教職員宿舎の設計及び建設 学寮・教職員宿舎の維持管理及び運営等 学寮・教職員宿舎以外における民間付帯事業 	学寮・教職員宿舎：BT0 民間付帯施設：B00	PFI阪大グローバルビレッジ津雲台株式会社	学寮・教職員宿舎：平成29年8月10日～令和32年9月30日 民間付帯施設：平成29年8月10日～令和52年9月30日	BT0：令和2年9月30日引渡
大阪大学箕面新キャンパス学寮施設整備運営事業	<ul style="list-style-type: none"> 学寮の設計及び建設 学寮の維持管理及び運営等 学寮以外における民間付帯事業 	学寮：BT0 民間付帯施設：BOT	PFI阪大箕面コ・クリエーションハウス株式会社	学寮：平成30年7月31日～令和43年3月31日 民間付帯施設：平成30年7月31日～令和43年3月31日	BT0：令和3年3月16日引渡 BOT：令和43年3月引渡予定

*BT0 (Build Transfer Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

*B00 (Build Own Operate) 民間事業者が施設を建設し、一定の事業期間所有・維持管理及び運営を行い、事業期間終了後に施設を解体・撤去するなど、公共側への施設の所有権移転がない方式。

*BOT (Build Operate Transfer) 民間事業者が施設を建設し、一定の事業期間所有・維持管理及び運営を行い、事業期間終了後に公共に所有権を移転する方式。

(注) P F I によるサービス部分の対価の支払予定額は次のとおりであります。

・大阪大学グローバルビレッジ施設整備運営事業

- (1) 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額 155,420千円
- (2) 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る支払予定額 4,157,485千円

なお、支払予定額は、物価変動に応じて予め約定した一定の算定方法に従い変更されます。

・大阪大学箕面新キャンパス学寮施設整備運営事業

P F I によるサービス部分の対価の支払予定額はありません。

5. 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

・該当ありません。

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	満期保有 目的債券	第27回地方公共団体金融機構債券(20年)	200,000	200,000	200,000	-	
第139回日本高速道路保有・債務返済機構債券(10年)		300,000	300,000	300,000	-		
第140回日本高速道路保有・債務返済機構債券(20年)		200,000	200,000	200,000	-		
第174回住宅金融支援機構債券(20年)		500,000	500,000	500,000	-		
第121回都市再生債券(15年)		500,000	500,000	500,000	-		
第66回地方公共団体金融機構債券(20年)		500,000	500,000	500,000	-		
第408回中国電力債		500,000	500,000	500,000	-		
計		2,700,000	2,700,000	2,700,000	-		
	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
	その他 有価証券	株ステムリム新株予約権	0	41,204	41,204	-	41,204
株レイメイ新株予約権		5,000	5,000	5,000	-	-	
シンクサイト㈱新株予約権		0	0	0	-	-	
PaMeLa㈱新株予約権		0	0	0	-	-	
ミラバイオロジクス㈱新株予約権		1	1	1	-	-	
株AI Samurai新株予約権		0	0	0	-	-	
アイポア(株)新株予約権		2	2	2	-	-	
C4U㈱新株予約権		0	0	0	-	-	
ルクサナビオテック㈱新株予約権		0	0	0	-	-	
株アイ・ブレインサイエンス新株予約権		1	1	1	-	-	
ペリオセラピア㈱新株予約権		0	0	0	-	-	
アルファフュージョン㈱新株予約権		0	0	0	-	-	
計		5,006	46,210	46,210	-	41,204	
(控除)引当特定資産 に含まれている額		-	-	-	-		
貸借対照表 計上額				2,746,210			

	銘 柄	取得価額	純資産に持分割 を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益含まれた 評価差額	摘 要
	関係会社株式	大阪大学フォーサイト(株)	80,000	99,022	80,000	-
計		80,000	99,022	80,000	-	
	銘 柄	取得価額	純資産に持分割 を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期資本剰余金を 増減した評価差額	摘 要
	関係会社株式 (基準第79)	大阪大学ベンチャーキャピタル(株)	70,000	253,287	70,000	-
計		70,000	253,287	70,000	-	
貸借対照表 計上額				150,000		

	種類及び 銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期資本剰余金を増減 した投資事業有限責任 組合損益相当額	当期資本剰余金を 増減したその他有 価証券評価差額	摘 要
	その他の関係会社 有価証券 (基準第79)	OUV01号投資事業有限責任組合	8,875,342	5,416,252	△ 3,459,090 (△2,870,037)	148,823 (-)
OUV02号投資事業有限責任組合		6,530,000	6,368,316	△ 161,683 (△136,066)	(-)	産業競争力強化法第21条の規定に 基づき取得した有価証券である
計		15,405,342	11,784,569	△ 3,620,773	148,823	
貸借対照表 計上額			11,784,569			

(注) 洗替処理を行った前期末の投資事業有限責任組合損益相当額を()書きで内書表示しております。

6. 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国立大学法人等償還引当特定資産	-	700,000	-	700,000	

7. 出資金の明細

- 該当ありません。

8. 長期貸付金の明細

- 該当ありません。

9. 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構 長期借入金	8,855,361	2,611,076	1,103,824	10,362,613	0.36	R35.3.20	
計	8,855,361	2,611,076	1,103,824	10,362,613			
うち1年以内返済予定額				1,190,630			
差引計				9,171,983			

(注) 平均利率については、長期借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

〈参考〉

長期借入金ではありませんが、下記大学改革支援・学位授与機構債務負担金があります。

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	533	-	533	-	-	-	
計	533	-	533	-			
うち1年以内返済予定額				-			
差引計				-			

(注) 平均利率については、債務負担金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

10. 国立大学法人等債の明細

(単位：千円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第1回国立大学法人大阪大学債券	-	30,000,000	-	30,000,000	1.169	R44.3.17	
計	-	30,000,000	-	30,000,000			
うち1年以内償還予定額				-			
差引計				30,000,000			

(注) 国立大学法人法第33条第3項の規定に基づき、当法人の総財産を国立大学法人等債30,000,000千円の一般担保に供しております。

11. 引当金の明細

11-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	316,272	335,043	315,156	1,116	335,043	その他の内訳は退職等による賞与不支給分の戻入
合 計	316,272	335,043	315,156	1,116	335,043	

11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	220,378	△ 174,811	45,567	204,748	△ 173,085	31,662	
未収学生納付金収入	192,529	△ 6,259	186,269	1,182	△ 645	536	
未収附属病院収入	9,599,721	△ 29,047	9,570,673	17	124	141	
合 計	10,012,629	△ 210,118	9,802,510	205,948	△ 173,606	32,341	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

11-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	386	-	386	-	
退職一時金に係る債務	386	-	386	-	
退職給付引当金	386	-	386	-	

12. 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則 (アスベスト)	66,469	1,085	-	67,554	基準第85 の特定有
石綿障害予防規則 (アスベスト)	66,961	984	-	67,946	基準第85 の特定無
賃貸借契約等に基づく 借用地の原状回復義務	-	17,303	-	17,303	基準第85 の特定有
計	133,430	19,373	-	152,803	
うち1年以内履行予定				17,303	
差引計				135,500	

13. 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	1	533	-	-	1	533	-	-	-

1.4. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間経路積立金										計
	(豊中) 共創環境 形成拠点施設整備 事業	中之島センター改 修事業	国際的研究力重点 強化事業	産学共同の研究開 発による実用化促 進等に係る事業	(豊中) 総合研究 棟(医・理・工連 携放射線教育施設) 新築に伴う移 転費	(豊中) 総合研究 棟(医・理・工連 携放射線教育施設) 新築に伴う設 備費	退職手当	年俸制導入促進費	授業料免除実施経 費	その他	
建物	33,054	879,439	—	—	—	—	—	—	—	—	912,493
構築物	7,357	1,067	—	—	—	—	—	—	—	—	8,425
工具器具備品	—	119,451	4,135	—	—	—	—	—	19,169	—	142,756
小計	40,411	999,958	4,135	—	—	—	—	—	19,169	—	1,063,674
教育経費	—	—	1,065	—	—	—	—	—	2,143	—	3,208
旅費交通費	—	—	40	—	—	—	—	—	—	—	40
会議費	—	—	11	—	—	—	—	—	—	—	11
報酬・委託・手数料	—	—	513	—	—	—	—	—	—	—	513
奨学費	—	—	300	—	—	—	—	—	—	—	2,643
研究経費	14,215	—	149,394	607	—	—	—	—	2,143	—	164,216
消耗品費	—	—	16,547	—	—	—	—	—	—	—	16,547
備品費	—	—	8,750	—	—	—	—	—	—	—	8,750
印刷製本費	—	—	300	—	—	—	—	—	—	—	300
図書費	—	—	1,693	—	—	—	—	—	—	—	1,693
旅費交通費	—	—	36,031	607	—	—	—	—	—	—	36,638
通信運搬費	—	—	1,463	—	—	—	—	—	—	—	1,463
保守費	—	—	13	—	—	—	—	—	—	—	13
修繕費	7,600	—	118	—	—	—	—	—	—	—	7,719
雑会費	—	—	506	—	—	—	—	—	—	—	506
会議費	—	—	412	—	—	—	—	—	—	—	412
報酬・委託・手数料	—	—	82,387	—	—	—	—	—	—	—	82,387
雑費	6,614	—	1,169	—	—	—	—	—	—	—	7,783
教育研究支援経費	—	—	2,710	—	—	—	—	—	—	—	2,710
消耗品費	—	—	62	—	—	—	—	—	—	—	62
備品費	—	—	217	—	—	—	—	—	—	—	217
図書費	—	—	411	—	—	—	—	—	—	—	411
保守費	—	—	1,529	—	—	—	—	—	—	—	1,529
報酬・委託・手数料	—	—	490	—	—	—	—	—	—	—	490
教育人件費	—	—	57,856	—	—	—	389,760	70,025	—	—	517,641
常勤教員給与	—	—	1,800	—	—	—	389,760	70,025	—	—	461,585
給料	—	—	1,800	—	—	—	—	—	—	—	1,800
賞与	—	—	—	—	—	—	—	70,025	—	—	70,025
退職給付費用	—	—	—	—	—	—	389,760	—	—	—	389,760
非常勤教員給与	—	—	56,056	—	—	—	—	—	—	—	56,056
給料	—	—	52,580	—	—	—	—	—	—	—	52,580
法定福利費	—	—	3,475	—	—	—	—	—	—	—	3,475
職員人件費	—	—	33,661	—	—	—	—	—	—	—	33,661
非常勤職員給与	—	—	33,661	—	—	—	—	—	—	—	33,661
給料	—	—	30,119	—	—	—	—	—	—	—	30,119
法定福利費	—	—	3,542	—	—	—	—	—	—	—	3,542
一般管理費	609	181,887	11,990	—	22,305	—	—	—	—	—	216,791
消耗品費	—	15,428	1,331	—	—	—	—	—	—	—	16,760
備品費	—	46,965	769	—	—	—	—	—	—	—	47,735
印刷製本費	—	—	409	—	—	—	—	—	—	—	409
図書費	—	—	111	—	—	—	—	—	—	—	111
旅費交通費	—	—	36	—	—	—	—	—	—	—	36
通信運搬費	—	—	19	—	—	—	—	—	—	—	19
保守費	—	—	741	—	—	—	—	—	—	—	741
修繕費	—	110,508	—	—	—	—	—	—	—	—	110,508
災害復旧費	—	—	19	—	—	—	—	—	—	—	19
雑会費	—	—	596	—	—	—	—	—	—	—	596
会議費	—	—	8	—	—	—	—	—	—	—	8
報酬・委託・手数料	609	—	7,233	—	22,305	—	—	—	—	—	30,147
交際費	—	—	131	—	—	—	—	—	—	—	131
雑費	—	8,984	581	—	—	—	—	—	—	—	9,565
小計	14,824	181,887	256,679	607	22,305	—	389,760	70,025	2,143	—	938,231
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	45,186,722	45,186,722
合計	55,235	1,181,846	260,815	607	22,305	19,169	389,760	70,025	2,143	45,186,722	47,188,629

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		283,015	
備品費		111,946	
印刷製本費		70,482	
図書費		111,450	
水道光熱費		376,470	
旅費交通費		182,854	
通信運搬費		22,240	
賃借料		93,191	
福利厚生費		7,347	
保守管理委託費		253,595	
修繕費		78,756	
損害保険料		3,744	
広告宣伝費		10,258	
行事費		125,449	
諸会費		22,074	
会議費		5,007	
報酬・委託・手数料		499,553	
減価償却費		397,224	
貸倒損失		10,149	
雑費		20,694	
交際費		34	
租税公課		0	
奨学費		1,765,390	4,450,935
研究経費			
消耗品費		3,416,906	
備品費		1,545,214	
印刷製本費		75,993	
図書費		410,778	
水道光熱費		2,088,846	
旅費交通費		866,078	
通信運搬費		129,108	
賃借料		197,959	
車両燃料費		62	
福利厚生費		168	
保守管理委託費		1,304,975	
修繕費		769,253	
損害保険料		7,102	
広告宣伝費		39,726	
行事費		1,053	
諸会費		179,890	
会議費		28,774	
報酬・委託・手数料		3,144,815	
減価償却費		5,713,270	
雑費		215,059	
交際費		967	
校費患者費		89,252	
租税公課		434	20,225,692
診療経費			
材料費			
医薬品費	12,989,188		
診療材料費	7,728,168		
医療消耗器具備品費	9,622		
給食用材料費	103,294	20,830,274	
委託費			
検査業務委託費	1,425,627		
給食業務委託費	544,361		
寝具業務委託費	857		
医事業務委託費	657,625		
清掃業務委託費	463,571		
保守業務委託費	129,568		
その他の委託費	1,478,023	4,699,635	
設備関係費			
減価償却費	3,696,890		
機器賃借料	405,982		
地代家賃	350		
修繕費	426,186		
機器保守費	1,345,966		
車両関係費	568	5,875,943	
研修費			1,101

經費				
消耗品費		381,904		
備品費		100,925		
印刷製本費		8,622		
図書費		35,180		
水道光熱費		592,845		
旅費交通費		21,603		
通信運搬費		156,964		
賃借料		51,751		
保険料		127		
広告宣伝費		4,474		
諸会費		7,615		
会議費		29		
職員被服費		30,798		
報酬・委託・手数料		137,162		
徴収不能引当金繰入額		3,463		
貸倒損失		307		
雑費		110,486		
交際費		11		
福利厚生費		24	1,644,300	33,051,256
教育研究支援経費				
消耗品費			48,339	
備品費			18,277	
印刷製本費			7,149	
図書費			1,330,395	
水道光熱費			195,329	
旅費交通費			483	
通信運搬費			11,897	
賃借料			487,780	
保守管理委託費			197,541	
修繕費			24,088	
損害保険料			61	
広告宣伝費			151	
諸会費			3,412	
会議費			0	
報酬・委託・手数料			78,910	
減価償却費			295,136	
雑費			1,949	
交際費			19	
受託研究費				2,700,924
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	91,817			
賞与	2,697			
法定福利費	2,782	97,297		
非常勤教員給与				
給料	2,163,148			
賞与	1,890			
法定福利費	292,430	2,457,469	2,554,766	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	9,227			
賞与	2,983			
法定福利費	2,337	14,548		
非常勤職員給与				
給料	890,259			
賞与	26,528			
法定福利費	127,952	1,044,740	1,059,288	
消耗品費			3,684,624	
備品費			726,487	
印刷製本費			20,369	
図書費			134,251	
水道光熱費			1,495,618	
旅費交通費			465,472	
通信運搬費			78,128	
賃借料			520,407	
車両燃料費			708	
福利厚生費			91	
保守管理委託費			638,099	
修繕費			306,576	

損害保険料			4,573	
広告宣伝費			12,038	
諸会費			55,490	
会議費			14,387	
報酬・委託・手数料			4,437,146	
減価償却費			3,290,573	
雑費			53,132	
交際費			43	
租税公課			170,605	19,722,882
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	14,915			
賞与	22,946			
法定福利費	5,220	43,081		
非常勤教員給与				
給料	2,308,132			
法定福利費	267,463	2,575,595	2,618,677	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	69,932			
賞与	23,609			
法定福利費	14,724	108,266		
非常勤職員給与				
給料	464,157			
法定福利費	61,184	525,341	633,607	
消耗品費			1,883,874	
備品費			311,035	
印刷製本費			8,705	
図書費			320,189	
水道光熱費			315,077	
旅費交通費			293,558	
通信運搬費			21,768	
賃借料			241,512	
福利厚生費			9	
保守管理委託費			158,672	
修繕費			136,050	
損害保険料			1,407	
広告宣伝費			7,477	
諸会費			40,663	
会議費			2,525	
報酬・委託・手数料			745,556	
減価償却費			834,708	
雑費			35,122	
交際費			32	
租税公課			142,996	8,753,231
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	17,458			
賞与	6,830			
法定福利費	3,766	28,055		
非常勤教員給与				
給料	186,220			
賞与	3,558			
法定福利費	22,961	212,740	240,796	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	70,236			
法定福利費	10,109	80,345	80,345	
消耗品費			134,107	
備品費			56,330	
印刷製本費			11,041	
図書費			26,850	
水道光熱費			69,054	
旅費交通費			147,498	
通信運搬費			9,843	
賃借料			36,427	
保守管理委託費			24,279	
修繕費			18,826	

損害保険料		239	
広告宣伝費		8,401	
諸会費		9,057	
会議費		7,894	
報酬・委託・手数料		184,804	
減価償却費		131,108	
雑費		2,306	
交際費		19	
租税公課		19,852	
奨学費		1,572	1,220,657
役員人件費			
報酬	135,908		
賞与	47,578		
退職給付費用	48,286		
法定福利費	18,832		250,605
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	16,130,824		
賞与	5,963,574		
賞与引当金繰入額	14,242		
退職給付費用	1,446,762		
法定福利費	3,487,653	27,043,057	
非常勤教員給与			
給料	8,436,679		
賞与	137,488		
賞与引当金繰入額	2,738		
法定福利費	1,009,248	9,586,155	36,629,212
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,076,039		
賞与	2,967,372		
賞与引当金繰入額	18,812		
退職給付費用	841,623		
法定福利費	1,938,624	14,842,473	
非常勤職員給与			
給料	8,582,790		
賞与	823,279		
賞与引当金繰入額	298,133		
法定福利費	1,417,252	11,121,456	25,963,929
一般管理費			
消耗品費	260,858		
備品費	295,622		
印刷製本費	36,124		
図書費	88,873		
水道光熱費	631,477		
旅費交通費	77,090		
通信運搬費	55,022		
賃借料	61,498		
車両燃料費	440		
福利厚生費	3,030		
保守管理委託費	1,328,612		
修繕費	563,621		
損害保険料	78,339		
広告宣伝費	13,360		
行事費	7,705		
諸会費	43,871		
会議費	3,320		
報酬・委託・手数料	1,502,989		
減価償却費	799,191		
徴収不能引当金繰入額	457		
雑費	222,990		
交際費	3,673		
租税公課	46,068		6,124,243

(注1) 常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっております。

(注2) 常勤職員とは、在外職員、任期付職員、再任用職員を含み、受託研究費等により雇用した者を除いた職員のことです。

(注3) 非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外の職員です。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	-	44,978,622	43,903,944	-	43,903,944	1,074,677
合 計	-	44,978,622	43,903,944	-	43,903,944	1,074,677

16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	合計
期間進行基準	38,539,039	38,539,039
業務達成基準	2,390,154	2,390,154
費用進行基準	2,974,751	2,974,751
合計	43,903,944	43,903,944

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(吹田) 実験研究棟 (微研)	455	-	-	-	-	455	
(豊中) 総合研究棟 (医・理・工 連携放射線教育施設)	1,795,008	100,175	1,600,702	294,480	-	-	
(豊中) ライフライン再生 (給排水設備)	39,065	-	37,844	1,220	-	-	
(医病) 統合診療棟	816,086	142,055	-	193	-	957,948	
(吹田) 総合研究棟 (工学系)	66,264	660,533	-	-	-	726,797	
(吹田) 実験研究棟 (医学系)	930,726	794,733	-	110	313,687	1,411,662	返還分
(豊中) 共創環境形成拠点施設	27,050	40	-	40	-	27,050	
(吹田他) ライフライン再生 (給排水設備等)	-	290,517	268,781	21,736	-	-	
(吹田) ライフライン再生Ⅲ (特高受変電設備等)	-	16,474	-	16,474	-	-	
(吹田) 長寿命化促進事業	-	49,500	37,153	12,346	-	-	
営繕事業 (令和4年度)	-	30,000	27,166	2,833	-	-	
計	3,674,656	2,084,030	1,971,648	349,436	313,687	3,123,914	

(注1) 期末残高には、建設仮勘定へ充当済の額3,123,914千円が含まれております。

(注2) 摘要にはその他の内容を記載しております。

(注3) 期首残高には、前年度以前に計上した建設仮勘定見返施設費3,674,656千円を計上しております。

17-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	—	99,361	—	—	—	98,256	1,104	—	返還分
		間接経費	—	27,778	—	—	—	27,612	165	—	返還分
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	—	25,000	503	—	—	24,496	—	—	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	—	46,631	7,637	—	—	38,994	—	—	
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	31,324	—	—	—	30,787	536	—	返還分
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	—	189,000	—	—	—	189,000	—	—	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	134,308	1,793	—	—	131,266	1,248	—	返還分
		間接経費	—	12,493	1,408	—	—	11,085	—	—	
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	568,612	36,811	—	—	531,800	—	—	
		間接経費	—	132,175	1,153	—	—	131,021	—	—	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	117,000	—	—	—	117,000	—	—	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	—	436,462	—	—	—	435,807	654	—	返還分
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	32,956	—	—	—	32,956	—	—	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	280,516	149,015	—	—	131,500	—	—	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	—	7,500	1,080	—	—	6,419	—	—	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	582,000	502,770	—	—	79,229	—	—	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	—	15,760	—	—	—	15,760	—	—	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	—	63,410	1,840	—	—	60,712	857	—	返還分
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	—	49,657	—	—	—	49,657	—	—	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	厚生労働省	直接経費	—	38,000	7,971	—	—	30,028	—	—	
労災疾病臨床研究事業費補助金	厚生労働省	直接経費	—	100	—	—	—	96	3	—	返還分
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	—	87,694	17,598	—	—	35,048	35,047	—	学外分担分
		間接経費	—	15,794	—	—	—	15,794	—	—	
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	—	32,710	3,356	—	—	29,353	—	—	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	—	1,049,494	129,789	—	—	893,250	26,454	—	返還分
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	—	117,492	46,857	—	—	69,383	1,252	—	返還分
		間接経費	—	30,962	710	—	—	30,063	187	—	返還分
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	—	1,218,000	5,875	—	—	1,061,383	150,741	—	返還分
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	—	294,233	2,173	—	—	263,679	28,379	—	返還分
大阪府新人看護職員研修事業補助金	大阪府	直接経費	—	1,820	—	—	—	1,820	—	—	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	大阪府	直接経費	—	24,012	—	—	—	24,012	—	—	
臨床研修費等補助金(医師)	大阪府	直接経費	—	25,578	—	—	—	13,458	12,119	—	学外分担分
疾病予防対策事業費等補助金	大阪府	直接経費	—	1,111	—	—	—	1,111	—	—	
大阪府NBC災害・テロ対策設備整備費補助金	大阪府	直接経費	—	20,000	12,786	—	—	7,213	—	—	
大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金	大阪府	直接経費	—	16,890	—	—	—	16,890	—	—	
大規模地震時医療活動訓練参加支援事業費補助金	大阪府	直接経費	—	374	—	—	—	374	—	—	
大阪府新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支給事業補助金	大阪府	直接経費	—	36,048	—	—	—	36,048	—	—	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業費補助金	大阪府	直接経費	—	1,707,656	—	—	—	1,707,656	—	—	
大阪府大阪コロナ重症センター等における医療従事者派遣事業補助金	大阪府	直接経費	—	30,876	—	—	—	30,876	—	—	
大阪府大阪コロナ重症センターへ出向する看護師の確保等に関する協力金	大阪府	直接経費	—	4,400	—	—	—	4,400	—	—	
大阪府新型コロナウイルス感染症退院基準到達患者の受入協力金	大阪府	直接経費	—	600	—	—	—	600	—	—	
新型コロナウイルスワクチン接種促進協力金	大阪府	直接経費	—	600	—	—	—	600	—	—	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業補助金	大阪府	直接経費	—	6,002	—	—	—	6,002	—	—	—
大阪府看護職員等処遇改善事業補助金	大阪府	直接経費	—	41,045	—	—	—	41,045	—	—	—
大阪府お盆期間における発熱患者等診療・検査協力金	大阪府	直接経費	—	400	—	—	—	400	—	—	—
大阪府年末年始における発熱患者等診療・検査協力金	大阪府	直接経費	—	80	—	—	—	80	—	—	—
大阪大学総合学術博物館特別展共催負担金	豊中市	直接経費	—	1,000	—	—	—	1,000	—	—	—
西予市地域貢献研究事業補助金	西予市	直接経費	—	490	—	—	—	490	—	—	—
大阪大学箕面キャンパス公共空間整備費負担金	箕面市	直接経費	257	2,325	—	—	—	2,582	—	—	—
ドクターヘリ共同運航事業補助金	関西広域連合	直接経費	—	25,977	3,471	—	—	22,505	—	—	—
大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業補助金	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	—	15,000	—	—	—	15,000	—	—	—
大阪市イノベーション創出支援補助金	大阪市	直接経費	—	2,000	1,975	—	—	24	—	—	—
電気・ガス料金の高騰の影響を受けている指定管理施設への光熱費の支援	箕面市	直接経費	—	1,259	—	—	—	1,259	—	—	—
福島県教育旅行復興事業補助金	福島県	直接経費	—	640	—	—	—	640	—	—	—
泉大津市リビングラボ推進事業補助金	泉大津市	直接経費	—	2,000	—	—	—	813	1,186	—	返還分
指定管理施設への減収支援	箕面市	直接経費	—	1,622	—	—	—	1,622	—	—	—
保険医療機関等向け医療提供体制整備整備交付金	社会保険診療報酬支払基金	直接経費	—	1,903	—	—	—	1,903	—	—	—
合計		直接経費	257	7,488,934	933,308	—	—	6,296,296	259,585	—	—
		間接経費	—	219,202	3,272	—	—	215,577	352	—	—
		計	257	7,708,136	936,581	—	—	6,511,874	259,938	—	—

(注1) 損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替額1,252,342千円が含まれているため、本表の収益とは一致していません。

(注2) 摘要欄には「その他」の内容を記載しております。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(173,386) 173,386	10	(18,832) 18,832	(48,286) 48,286	1
	非常勤	(-) 10,100	3	(-) -	(-) -	0
	計	(173,386) 183,486	13	(18,832) 18,832	(48,286) 48,286	1
教 員	常 勤	(22,108,641) 22,108,641	2,393	(3,487,653) 3,487,653	(1,446,762) 1,446,762	150
	非常勤	(-) 8,576,906	3,905	(-) 1,009,248	(-) -	0
	計	(22,108,641) 30,685,547	6,298	(3,487,653) 4,496,902	(1,446,762) 1,446,762	150
職 員	常 勤	(12,062,225) 12,062,225	1,790	(1,938,624) 1,938,624	(841,623) 841,623	93
	非常勤	(-) 9,704,203	3,737	(-) 1,417,252	(-) -	0
	計	(12,062,225) 21,766,428	5,527	(1,938,624) 3,355,876	(841,623) 841,623	93
合 計	常 勤	(34,344,252) 34,344,252	4,193	(5,445,110) 5,445,110	(2,336,672) 2,336,672	244
	非常勤	(-) 18,291,209	7,645	(-) 2,426,501	(-) -	0
	計	(34,344,252) 52,635,462	11,838	(5,445,110) 7,871,612	(2,336,672) 2,336,672	244

(注1) 教職員への報酬又は給料等支給人員数は、年間平均支給員数で算出しております。

(注2) 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程を定めております。

(注3) 教職員に対する給料等の支給基準は、本学教職員給与規程を定めております。

(注4) 退職給付の支給基準は、本学役員退職手当規程及び教職員退職手当規程を定めております。

(注5) 常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっております。

(注6) 常勤職員とは、在外職員、任期付職員及び再任用職員を含み、受託研究費等により雇用した者を除いた職員のことです。

(注7) 非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外の職員です。

(注8) 国からの承継職員等に係る支給額は、上段（ ）に内数として記載しております。

19. 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附属図書館	大学院人文学研究科	大学院人間科学研究科	大学院法学研究科	大学院経済学研究科	大学院理学研究科
業務費用						
業務費	2,183,777	4,914,573	1,655,565	753,623	891,423	4,926,718
教育経費	1,627	458,808	155,534	100,471	148,954	300,981
研究経費	487	318,102	215,997	48,936	79,597	1,113,130
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	1,472,978	-	-	-	-	1,448
受託研究費	2,906	6,080	48,819	-	2,516	391,444
共同研究費	229,094	215	4,786	-	848	75,889
受託事業費等	-	27,869	3,425	-	-	42,670
人件費	476,683	4,103,497	1,227,002	604,215	659,507	3,001,153
一般管理費	2,871	147,329	80,929	11,699	49,786	186,778
財務費用	-	-	-	-	-	18
雑損	298	1,382	2,803	22	36	161,087
小 計	2,186,947	5,063,285	1,739,299	765,345	941,246	5,274,602
業務収益						
運営費交付金収益	1,026,323	2,189,361	770,790	△ 105,361	△ 30,592	2,069,657
学生納付金収益	-	2,282,856	599,027	732,142	767,080	1,196,885
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	2,906	6,080	48,934	-	2,516	396,876
共同研究収益	229,094	215	4,789	-	848	76,255
受託事業等収益	-	27,949	3,425	-	-	42,670
寄附金収益	25,356	87,683	40,696	15,346	28,478	344,271
施設費収益	172	-	6,236	-	-	188,280
補助金等収益	1,962	149,666	60,487	13,264	28,685	188,393
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	288,499	48,275	39,421	15,870	23,850	165,195
小 計	1,574,317	4,792,088	1,573,809	671,262	820,866	4,668,486
業務損益	△ 612,630	△ 271,196	△ 165,490	△ 94,082	△ 120,380	△ 606,115
土地	2,388,966	3,841,076	4,303,138	555,447	828,459	9,785,693
建物	1,463,411	8,240,317	1,066,000	493,270	512,612	4,040,719
構築物	67,040	216,628	60,635	18,314	18,972	137,013
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	20,809,547	818,091	49,580	19,072	31,517	1,098,739
帰属資産	24,728,966	13,116,114	5,479,354	1,086,104	1,391,562	15,062,165

(注1) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、

利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

(単位：千円)

減価償却費	16,408	55,983	21,829	12,151	16,413	530,952
減価償却相当額	115,298	341,269	77,660	19,252	22,365	214,221
減損損失相当額	-	-	-	-	-	5,573
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	237	-	-	-	-	44
除売却差額相当額	104	-	-	0	-	2,237
賞与引当増加相当額	△ 2,736	42,077	5,975	9,198	9,537	13,688
退職給付引当増加相当額	7,110	△ 16,667	20,652	14,042	70,907	△ 101,378
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,181	594	7,036	-	2,574	36,021

(単位：千円)

区 分	大学院医学系研究科	大学院歯学研究科	大学院薬学研究科	大学院工学研究科	大学院基礎工学研究科	大学院国際公共政策研究科
業務費用						
業務費	16,051,973	1,694,150	2,936,947	13,683,851	6,098,026	481,640
教育経費	319,107	142,227	208,280	502,063	416,437	30,202
研究経費	3,126,797	321,913	909,181	2,571,614	910,197	46,730
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	17,038	-	-	-	-	-
受託研究費	4,987,540	149,787	687,445	3,375,026	1,844,931	3,936
共同研究費	2,294,720	84,052	195,093	1,665,221	319,128	-
受託事業費等	123,575	5,668	30,971	122,306	38,177	-
人件費	5,183,192	990,501	905,976	5,447,619	2,569,155	400,771
一般管理費	222,677	39,490	134,907	450,782	55,437	22,657
財務費用	163	-	2	942	599	-
雑損	5,959	1,730	55	44,547	8,860	13
小 計	16,280,772	1,735,371	3,071,911	14,180,124	6,162,923	504,312
業務収益						
運営費交付金収益	2,599,481	766,667	539,453	2,816,380	1,236,525	348,104
学生納付金収益	1,542,113	313,122	361,599	3,592,359	1,656,965	78,808
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	5,039,099	148,137	687,445	3,739,960	1,842,500	3,936
共同研究収益	2,292,351	83,499	194,108	1,721,980	317,091	-
受託事業等収益	123,616	5,667	30,971	115,374	38,177	-
寄附金収益	2,698,054	151,395	224,199	1,081,754	425,680	30,549
施設費収益	1,617	-	-	1,422	1,815	-
補助金等収益	563,532	28,418	653,959	410,141	144,420	10,364
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	838,200	90,514	194,775	532,721	209,356	7,190
小 計	15,698,066	1,587,423	2,886,512	14,012,095	5,872,533	478,953
業務損益	△ 582,706	△ 147,948	△ 185,399	△ 168,029	△ 290,390	△ 25,358
土地	10,666,900	2,825,419	5,333,017	32,653,253	7,667,082	376,871
建物	10,463,183	2,690,315	3,198,489	12,634,665	1,847,667	326,263
構築物	734,364	34,687	125,567	648,713	215,616	2,261
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	2,066,970	192,938	895,327	4,344,293	1,656,528	6,740
帰属資産	23,931,418	5,743,361	9,552,402	50,280,925	11,386,895	712,136

(注1) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、

利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

(単位：千円)

減価償却費	1,266,909	113,932	374,132	1,683,152	1,220,353	2,218
減価償却相当額	341,613	170,759	127,516	649,758	106,163	13,826
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	182	4	-	25	109	-
除売却差額相当額	1,337	-	-	-	700	-
賞与引当増加相当額	39,201	74	2,607	45,830	10,228	△ 1,312
退職給付引当増加相当額	△ 37,667	△ 8,925	△ 11,636	△ 33,466	△ 26,193	△ 67,207
前中期目標期間繰越積立金取崩額	33,993	8,151	9,971	31,790	14,944	579

(単位：千円)

区 分	大学院情報科学研究科	大学院生命機能研究科	大学院高等司法研究科	微生物病研究所	産業科学研究所	蛋白質研究所
業務費用						
業務費	2,617,579	2,292,054	362,439	4,508,488	4,721,478	2,041,279
教育経費	109,827	63,926	66,407	5,800	6,723	5,989
研究経費	431,864	818,075	12,497	2,262,902	1,093,228	705,381
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	4,755	6,804
受託研究費	715,359	353,545	-	1,060,688	1,439,557	563,693
共同研究費	235,688	100,735	-	151,715	562,553	34,398
受託事業費等	28,088	4,250	-	2,394	209,199	5,636
人件費	1,096,751	951,521	283,534	1,024,986	1,405,461	719,375
一般管理費	86,571	37,666	8,157	60,940	44,711	58,861
財務費用	449	△ 1,424	-	△ 6,920	135	90
雑損	838	784	37	48,277	24,575	6,736
小 計	2,705,440	2,329,081	370,634	4,610,786	4,790,900	2,106,967
業務収益						
運営費交付金収益	986,725	739,582	94,544	1,221,996	1,596,047	985,989
学生納付金収益	304,766	173,682	198,166	3,296	1,239	2,472
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	729,910	379,608	-	1,077,487	1,501,328	573,822
共同研究収益	234,302	99,776	-	151,009	565,756	34,305
受託事業等収益	28,088	4,250	-	2,394	213,208	5,636
寄附金収益	117,874	243,281	4,217	300,737	254,487	149,373
施設費収益	172	172	-	6,236	12,519	172
補助金等収益	131,721	241,691	943	134,420	205,484	222,488
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	58,226	317,587	42,165	1,590,292	279,839	59,308
小 計	2,591,789	2,199,633	340,038	4,487,870	4,629,912	2,033,570
業務損益	△ 113,650	△ 129,448	△ 30,596	△ 122,915	△ 160,988	△ 73,397
土地	1,372,364	2,469,581	879,403	4,898,116	8,580,000	4,540,000
建物	2,392,581	2,539,358	568,528	3,644,809	3,361,699	800,389
構築物	39,361	160,851	1,472	93,979	76,516	50,856
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	592,432	1,488,844	4,850	1,141,776	1,963,884	821,298
帰属資産	4,396,740	6,658,635	1,454,255	9,778,681	13,982,100	6,212,544

(注1) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、

利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

(単位：千円)

減価償却費	254,744	429,108	386	520,421	1,029,305	415,720
減価償却相当額	122,286	143,046	37,756	175,789	205,934	93,730
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	0	-	0	0	-	-
賞与引当増加相当額	4,089	2,755	925	△ 6,065	14,984	6,422
退職給付引当増加相当額	△ 182	26,626	△ 29,058	△ 26,532	37,466	△ 8,960
前中期目標期間繰越積立金取崩額	7,479	7,497	-	4,154	5,789	3,664

(単位：千円)

区 分	社会経済研究所	接合科学研究所	サイバーメディア センター	核物理研究センター	レーザー科学研究所	低温センター
業務費用						
業務費	348,187	1,252,297	2,238,571	1,514,474	1,589,098	120,425
教育経費	63	13,270	34,737	26,233	153	-
研究経費	63,587	372,030	154,407	815,370	655,253	30,690
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	924,940	-	-	63,307
受託研究費	1,180	147,856	516,821	82,890	200,631	-
共同研究費	-	214,117	291,991	56,974	241,788	3,156
受託事業費等	-	27,533	40,225	25,273	2,744	181
人件費	283,356	477,489	275,447	507,733	488,527	23,088
一般管理費	14,242	53,687	132,268	87,236	98,989	176
財務費用	-	208	3,245	1,867	261	-
雑損	736	40	0	2,619	5,466	41
小 計	363,167	1,306,233	2,374,085	1,606,197	1,693,815	120,642
業務収益						
運営費交付金収益	330,229	736,899	958,369	1,112,594	1,388,409	31,981
学生納付金収益	1,811	2,794	346	-	3,130	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	1,180	143,967	586,123	351,290	206,097	-
共同研究収益	-	213,841	291,899	56,697	241,104	3,156
受託事業等収益	-	27,533	40,225	25,273	2,744	181
寄附金収益	8,637	254,013	25,799	49,046	73,448	384
施設費収益	172	918	172	-	172	-
補助金等収益	1,852	19,971	100,775	95,035	20,703	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	7,790	19,214	710,967	55,591	32,177	71,292
小 計	351,675	1,419,155	2,714,679	1,745,529	1,967,989	106,996
業務損益	△ 11,492	112,921	340,594	139,331	274,173	△ 13,645
土地	1,085,024	4,910,000	2,484,941	5,440,000	4,764,991	137,836
建物	221,868	993,727	2,028,043	2,361,013	1,187,864	33,977
構築物	33,294	52,619	77,319	64,461	40,967	718
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	11,864	406,725	693,314	1,428,283	685,724	87,070
帰属資産	1,352,051	6,363,072	5,283,619	9,293,759	6,679,548	259,602

(注1) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、

利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

(単位：千円)

減価償却費	6,866	164,805	241,654	324,112	220,738	20,918
減価償却相当額	15,852	67,051	100,474	156,905	111,113	85,163
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	12	-	54	182	-
除売却差額相当額	-	11,691	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	1,072	6,650	△ 1,725	4,116	806	123
退職給付引当増加相当額	△ 39,460	4,891	△ 25,354	52,398	△ 26,441	520
前中期目標期間繰越積立金取崩額	4,069	2,005	2,000	5,500	4,702	-

(単位：千円)

区 分	超高压電子顕微鏡 センター	放射線科学基盤機構 附属R Iセンター	環境安全研究管理 センター	生物工学国際交流 センター	国際教育交流 センター	総合学術博物館
業務費用						
業務費	383,133	322,817	89,767	169,059	229,138	144,436
教育経費	514	-	-	-	9,972	287
研究経費	260,896	217,792	47,037	62,615	9,059	2,113
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	8,557	407	-	15,138	42,502
受託研究費	14,761	958	-	10,931	-	-
共同研究費	1,610	277	3,525	10,675	-	1,135
受託事業費等	37,283	-	-	3,543	-	-
人件費	68,067	95,231	38,797	81,294	194,968	98,396
一般管理費	-	183	14	666	1,155	1,309
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	0	1,010	-	1,760	-	-
小 計	383,133	324,012	89,781	171,487	230,293	145,745
業務収益						
運営費交付金収益	125,048	132,598	72,597	109,615	212,251	132,979
学生納付金収益	-	-	-	-	2,275	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	14,761	958	-	10,931	-	-
共同研究収益	1,610	-	3,525	11,535	-	1,135
受託事業等収益	37,283	-	-	3,543	-	-
寄附金収益	8,568	5,121	4,079	13,574	2,082	574
施設費収益	172	96,646	-	-	-	-
補助金等収益	2,978	33,941	-	-	3,197	1,605
財務収益	-	-	-	0	-	-
雑益	12,585	24,383	13,306	20,516	8,336	1,738
小 計	203,009	293,648	93,507	169,716	228,142	138,034
業務損益	△ 180,124	△ 30,363	3,726	△ 1,770	△ 2,150	△ 7,711
土地	1,704,734	268,612	94,135	35,777	-	903,477
建物	444,388	1,803,878	94,839	461,200	0	75,309
構築物	29,980	113,257	1,299	28,814	-	24,918
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	287,117	150,934	9,069	38,548	74	255,314
帰属資産	2,466,220	2,336,682	199,344	564,340	74	1,259,018

(注1) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、

利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

(単位：千円)

減価償却費	196,745	67,434	8,632	8,731	-	9,126
減価償却相当額	274,743	56,563	11,400	36,480	-	7
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	21	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	0	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	△ 511	1,035	△ 812	15	2,895	1,007
退職給付引当増加相当額	2,765	△ 11,837	1,321	2,591	9,761	△ 4,687
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	150	-	1,027	1,529	-

(単位：千円)

区 分	キャンパスライフ健康 支援・相談センター	国際医工 情報センター	COデザイン センター	数理・データ科学 教育研究センター	科学機器リノベーション・ 工作支援センター	グローバルイニシアティブ 機構
業務費用						
業務費	575,602	101,040	269,158	170,658	195,235	251,029
教育経費	76,298	10,100	17,813	30,120	-	13,852
研究経費	28,556	13,638	95,515	15,840	17,492	54,869
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	20,392	-
受託研究費	62,883	17	731	25,266	4,338	8,317
共同研究費	9,306	38,945	-	4,759	-	-
受託事業費等	-	1,848	-	1,140	2,987	-
人件費	398,557	36,489	155,097	93,531	150,024	173,989
一般管理費	14,522	2,258	21,990	14,549	22,593	7,662
財務費用	-	-	-	-	-	17
雑損	0	-	105	0	0	690
小 計	590,124	103,298	291,253	185,207	217,828	259,398
業務収益						
運営費交付金収益	470,521	53,873	190,669	136,483	182,964	228,058
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	63,466	17	731	25,266	9,288	8,317
共同研究収益	11,564	38,945	-	4,759	-	-
受託事業等収益	-	7,626	-	1,140	2,987	-
寄附金収益	23,107	5,251	34,766	3,359	138	1,024
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	1,299	-	86,568	11,653	-	17,025
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	10,328	18,692	1,385	-	37,279	82,383
小 計	580,287	124,405	314,120	182,662	232,658	336,809
業務損益	△ 9,837	21,107	22,866	△ 2,545	14,829	77,410
土地	206,058	-	-	-	-	60,535
建物	245,902	0	-	-	1,083	-
構築物	11,322	972	-	-	170	-
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	39,035	2,841	5,990	13,125	26,940	9,726
帰属資産	502,319	3,814	5,990	13,125	28,194	70,261

(注1) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、

利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

(単位：千円)

減価償却費	23,189	2,574	824	17,452	9,456	3,914
減価償却相当額	9,290	-	-	-	415	-
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	1,231	-	1,548	△ 588	△ 671	2,091
退職給付引当増加相当額	23,473	-	5,175	-	△ 32,475	2,649
前中期目標期間繰越積立金取崩額	482	-	-	-	-	3,137

(単位：千円)

区 分	日本語日本文化 教育センター	免疫学フロンティア 研究センター	エマージングサイエンス デザインR3センター	知的基盤総合センター	ヒューマン・メタバー ス疾患研究拠点	全学教育推進機構
業務費用						
業務費	450,501	3,188,729	108,310	58,901	87,706	735,087
教育経費	42,854	40	17,436	10,208	-	163,319
研究経費	19,339	350,593	44,478	990	68,247	35,888
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	976	667,970	-	-	-	8,473
共同研究費	-	1,932,925	21	-	-	-
受託事業費等	27,774	45,322	-	-	-	1,065
人件費	359,557	191,878	46,373	47,703	19,458	526,339
一般管理費	3,819	3,527	506	36	-	44,880
財務費用	-	-	-	-	-	-
雑損	30	200	2	-	-	0
小 計	454,350	3,192,457	108,819	58,938	87,706	779,967
業務収益						
運営費交付金収益	365,162	103,045	35,519	57,978	-	666,806
学生納付金収益	7,360	803	14,480	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	976	667,970	-	-	-	8,304
共同研究収益	-	1,945,542	971	-	-	-
受託事業等収益	27,774	45,322	-	-	-	1,065
寄附金収益	2,554	290,854	8,125	211	1,390	22,199
施設費収益	-	172	-	-	-	-
補助金等収益	3,888	42,024	2,199	-	87,132	12,279
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	37,355	115,089	10,620	490	-	38,758
小 計	445,071	3,210,825	71,917	58,680	88,522	749,414
業務損益	△ 9,279	18,367	△ 36,902	△ 257	815	△ 30,553
土地	-	-	-	-	-	5,320,947
建物	-	1,159,552	-	-	-	2,020,837
構築物	-	17,988	-	-	-	104,097
関係会社株式	-	-	-	-	-	-
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	30,359	932,194	75,177	2,241	495,683	57,058
帰属資産	30,359	2,109,734	75,177	2,241	495,683	7,502,941

(注1) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、

利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

(単位：千円)

減価償却費	429	538,691	39,691	257	7,925	36,633
減価償却相当額	-	93,015	-	-	-	102,076
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	155
除売却差額相当額	-	0	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	193	1,265	-	932	-	2,320
退職給付引当増加相当額	8,605	3,928	-	252	-	31,323
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	6,425	-	-	-	-

(単位：千円)

区 分	医学部附属病院	歯学部附属病院	オープンイノベーション機構	社会ソリューションイニシアティブ	国際共創大学院学位プログラム推進機構	共創機構
業務費用						
業務費	52,334,053	3,621,177	136,598	108,875	515,639	1,624,399
教育経費	35,956	19,643	-	-	196,707	14,106
研究経費	491,470	41,135	37,506	23,399	145,992	570,017
診療経費	31,472,491	1,602,364	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	1,400,973	12,617	-	-	-	34,476
共同研究費	187,765	35,627	5,959	809	-	632,627
受託事業費等	35,880	41,325	-	29,877	-	117,521
人件費	18,709,515	1,868,463	93,132	54,788	172,940	255,650
一般管理費	450,351	132,293	-	2,126	35,890	272,185
財務費用	58,415	4,758	-	-	-	△ 469
雑損	61,066	450	-	-	61	49,973
小 計	52,903,887	3,758,680	136,598	111,001	551,592	1,946,090
業務収益						
運営費交付金収益	3,462,985	926,307	13,477	72,306	352,802	△ 189,054
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
附属病院収益	46,037,733	2,580,970	-	-	-	-
受託研究収益	1,402,138	12,617	-	-	-	29,688
共同研究収益	190,475	35,627	5,956	809	-	758,491
受託事業等収益	35,880	41,325	-	29,877	-	117,871
寄附金収益	73,080	37,346	-	271	4,908	739,720
施設費収益	-	-	-	-	-	172
補助金等収益	2,468,505	4,856	117,161	8,631	114,846	19,643
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	666,993	36,869	-	26,279	499	1,271,576
小 計	54,337,794	3,675,921	136,595	138,176	473,056	2,748,111
業務損益	1,433,906	△ 82,758	△ 3	27,174	△ 78,535	802,021
土地	12,854,194	4,035,119	-	-	-	1,564,913
建物	9,448,105	1,001,240	-	-	293,582	3,511,673
構築物	1,137,928	253,624	-	-	5,296	121,467
関係会社株式	-	-	-	-	-	80,000
その他の関係会社有価証券	-	-	-	-	-	-
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	22,349,864	1,655,061	1,093	11,788	6,554	1,617,847
帰属資産	45,790,092	6,945,045	1,093	11,788	305,433	6,895,901

(注1) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、

利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

(単位：千円)

減価償却費	3,485,814	369,058	161	510	23,035	107,500
減価償却相当額	48,752	5,821	-	-	466	198,324
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	0	-	-	-	-	1,911
賞与引当増加相当額	△ 78,521	1,539	21,172	6,467	△ 929	△ 4,349
退職給付引当増加相当額	△ 30,585	△ 48,439	-	-	-	14,820
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,976	2,827	-	-	-	-

(単位：千円)

区 分	小計	出資事業等	法人共通	合計
業務費用				
業務費	145,749,702	1,882	7,217,744	152,969,328
教育経費	3,777,060	-	673,875	4,450,935
研究経費	19,732,464	1,828	491,399	20,225,692
診療経費	33,074,856	-	△ 23,600	33,051,256
教育研究支援経費	2,578,271	-	122,652	2,700,924
受託研究費	18,836,351	-	886,530	19,722,882
共同研究費	9,628,140	-	△ 874,909	8,753,231
受託事業費等	1,085,760	-	134,896	1,220,657
人件費	57,036,796	53	5,806,897	62,843,747
一般管理費	3,121,383	-	3,002,859	6,124,243
財務費用	62,361	-	363,073	425,435
雑損	432,305	423	51,782	484,511
小 計	149,365,753	2,305	10,635,460	160,003,519
業務収益				
運営費交付金収益	32,325,161	253	11,578,529	43,903,944
学生納付金収益	13,839,588	-	-	13,839,588
附属病院収益	48,618,704	-	-	48,618,704
受託研究収益	19,724,644	-	2,071,606	21,796,250
共同研究収益	9,823,034	-	217,057	10,040,091
受託事業等収益	1,089,086	-	181,750	1,270,837
寄附金収益	7,917,082	-	1,222,196	9,139,278
施設費収益	317,422	-	32,013	349,436
補助金等収益	6,467,826	-	1,296,390	7,764,217
財務収益	0	6,288	116,423	122,712
雑益	8,133,794	-	△ 1,297,962	6,835,832
小 計	148,256,346	6,541	15,418,006	163,680,894
業務損益	△ 1,109,406	4,236	4,782,545	3,677,375
土地	149,836,092	-	70,099,706	219,935,799
建物	87,672,372	408,534	19,342,788	107,423,694
構築物	4,823,373	5,634	1,508,376	6,337,384
関係会社株式	80,000	70,000	-	150,000
その他の関係会社有価証券	-	11,784,569	-	11,784,569
現金及び預金	-	-	92,011,746	92,011,746
その他	69,389,062	241,377	23,636,761	93,267,200
帰属資産	311,800,900	12,510,116	206,599,378	530,910,395

(注1) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、

利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額

(単位：千円)

減価償却費	13,901,011	425	1,256,664	15,158,102
減価償却相当額	4,352,173	7,595	542,980	4,902,749
減損損失相当額	5,573	-	-	5,573
有価証券損益相当額(確定)	-	△ 43,805	-	△ 43,805
有価証券損益相当額(その他)	-	614,669	-	614,669
利息費用相当額	1,028	-	56	1,085
除売却差額相当額	17,981	172	12,713	30,867
賞与引当増加相当額	165,859	-	45,947	211,806
退職給付引当増加相当額	△ 245,874	-	65,584	△ 180,289
前中期目標期間繰越積立金取崩額	211,259	607	726,365	938,231

(注2) セグメント区分については、本学の業務に応じセグメントを50セグメントに区分し、本部事務機構並びに各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。

(セグメント区分方法の変更)

前事業年度において大学院文学研究科、大学院言語文化研究科として表示しておりました各セグメントは、当事業年度より統合したことから、大学院人文学研究科として表示しております。

なお、当事業年度のセグメント区分によった場合の大学院人文学研究科セグメントの前事業年度情報は、業務費用5,190,744千円、業務収益173,545千円、業務損益△5,017,199千円、帰属資産13,468,545千円であります。

また、当事業年度よりヒューマン・メタバース疾患研究拠点セグメントを追加しております。

(注3) 業務費用のうち、法人共通10,635,460千円は本部事務機構における費用並びに各セグメントへ配賦しなかった費用及び配賦不能な費用であり、その主な内容は本部事務機構の人的費及び一般管理費で、それぞれ5,806,897千円、3,002,859千円であります。

(注4) 業務収益は、国立大学法人会計基準等の改訂により運営費交付金収益並びに学生納付金収益を獲得セグメントへ計上するよう変更しております。

(注5) 帰属資産のうち、法人共通206,599,378千円は本部事務機構における資産並びに各セグメントへ配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部事務機構の土地、建物、投資有価証券、現金及び預金、金銭の信託であり、それぞれ70,099,706千円、19,342,788千円、2,746,210千円、92,011,746千円、14,358,114千円あります。

(注6) 運営費交付金収益のうち、大学院法学研究科、大学院経済学研究科及び共創機構は学生納付金、雑益が当該セグメントに予算配分した大学運営資金の額を上回ったため、マイナスになっております。

20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20-1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
27,925,132	8,233,482	39,414	6,111,125	2,964	561,340	-	29,522,598	

20-2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円・件)

区分	当期受入額	件数	摘要	
共創機構	3,532,745	3,986	-	-
大学院医学系研究科	2,383,822	1,535	244,421	418
微生物病研究所	1,133,889	117	221,139	70
大学院工学研究科	988,846	1,059	652,340	752
その他	3,246,155	16,024	1,934,075	15,207
合計	11,285,460	22,721	3,051,978	16,447

(注) 摘要欄には、現物寄附の金額及び件数を内数にて記載しています。

21. 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	2,318	1,162,864	1,164,167	1,015
	間接経費	340	69,862	69,967	235
地方公共団体	直接経費	1,702	164,174	164,040	1,836
	間接経費	501	35,837	35,815	524
独立行政法人	直接経費	2,621,249	14,930,215	13,511,826	4,039,638
	間接経費	706,847	3,758,869	3,560,189	905,527
国立大学法人	直接経費	38,122	1,073,064	995,129	116,057
	間接経費	10,045	290,912	270,997	29,960
株式会社等	直接経費	1,332,699	987,011	1,103,310	1,216,399
	間接経費	377,180	249,672	298,824	328,028
その他	直接経費	167,529	425,948	514,101	79,376
	間接経費	40,032	86,688	107,880	18,840
合計	直接経費	4,163,622	18,743,278	17,452,576	5,454,324
	間接経費	1,134,948	4,491,843	4,343,673	1,283,117

22. 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	4,235	325	3,909
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	288	3,568	3,146	710
	間接経費	57	230	181	106
独立行政法人	直接経費	6,406	20,536	22,572	4,370
	間接経費	734	4,157	4,053	838
国立大学法人	直接経費	490	109,473	108,493	1,470
	間接経費	147	3,800	3,834	112
株式会社等	直接経費	7,832,546	8,137,503	7,971,927	7,998,122
	間接経費	1,146,998	1,787,194	1,613,048	1,321,143
その他	直接経費	154,518	345,139	259,292	240,366
	間接経費	28,587	67,462	53,215	42,834
合 計	直接経費	7,994,249	8,620,456	8,365,757	8,248,949
	間接経費	1,176,524	1,862,845	1,674,333	1,365,035

(注) 間接経費には産学官連携推進活動経費が含まれております。

23. 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	3,788	165,166	165,027	3,927
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	64,244	69,341	38,451	95,134
	間接経費	—	2,288	2,286	2
独立行政法人	直接経費	82,954	415,379	440,382	57,951
	間接経費	5,965	19,183	21,359	3,789
国立大学法人	直接経費	100	42,553	42,646	7
	間接経費	30	73	101	2
株式会社等	直接経費	360,447	564,284	427,810	496,921
	間接経費	57,103	95,551	89,525	63,129
その他	直接経費	20,873	37,645	41,356	17,162
	間接経費	1,929	1,044	1,889	1,084
合計	直接経費	532,409	1,294,370	1,155,674	671,105
	間接経費	65,028	118,141	115,162	68,007

(注) 間接経費には共同事業に係る産学官連携推進活動経費が含まれております。

24. 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入（注1）	件 数	摘 要
特別推進研究	(247,741) 64,581	2	
新学術領域研究	(599,670) 170,277	68	
基盤研究（S）	(832,801) 250,578	31	
基盤研究（A）	(1,142,563) 341,911	133	
基盤研究（B）	(1,984,330) 588,551	503	
基盤研究（C）	(859,273) 260,890	920	（注2）
挑戦的研究（開拓）	(194,399) 58,121	35	（注2）
挑戦的研究（萌芽）	(374,848) 114,336	198	（注2）
若手研究（B）	(△1,330) -	1	（注2）（注3）
若手研究	(569,384) 175,074	538	（注2）
研究活動スタート支援	(116,490) 35,124	115	（注2）
奨励研究	(1,259) -	3	
研究成果公開促進費	(4,700) -	5	
特別研究員奨励費	(418,028) 12,910	332	（注2）
国際共同研究加速基金	(288,105) 85,358	52	（注2）
ひらめき☆ときめきサイエンス	(825) -	2	
学術変革領域研究	(845,793) 246,790	92	
厚生労働科学研究費補助金	(242,746) 70,835	20	
労災疾病臨床研究事業費	(1,260) -	1	
機械振興補助事業費	(34,866) -	6	
合 計	(8,757,757) 2,475,343	3,057	

（注1） 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については（ ）書きで外数表示しています。

（注2） 間接経費の過年度繰越額と当期受入額の合計のうち759,872千円を翌事業年度へ繰り越しています。

（注3） 過年度の受入に対する返還が当期の受入を上回ったため、当期受入額がマイナスとなっております。

（注4） 件数については、交付決定件数を記載しております。

25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 現金及び預金の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
現金	21,840
普通預金	91,713,147
当座預金	224,899
郵便貯金	51,859
合 計	92,011,746

25-2 未収附属病院収入の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
患者負担分	347,723
国民健康保険団体連合会請求分	3,845,042
社会保険診療報酬支払基金請求分	3,554,370
その他	1,823,536
合 計	9,570,673

25-3 未払金の内訳について

(単位：千円)

区 分	期末残高
人件費に係る未払金	2,984,806
リース債務に係る未払金	1,122,709
P F I 債務に係る未払金	233,725
その他の未払金	15,792,031
合 計	20,133,273

25-4 金銭の信託の内訳について

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
金銭の信託	指定単独運用金銭信託	12,000,000	11,358,114	11,358,114	-	
	指定合同運用金銭信託	3,000,000	3,000,000	3,000,000	-	
	計	15,000,000	14,358,114	14,358,114	-	
貸借対照表 計上額				14,358,114		

(注1) 国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得したものであります。

(注2) 取得価額と時価の差額△641,885千円は寄附金債務として負債に計上しております。

そのうち当期の計上額は△561,340千円であります。